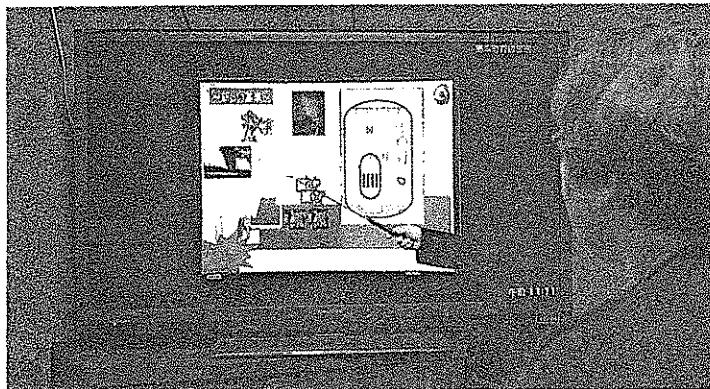


3/1  
福井

## 高浜3、4号 再稼働 地元同意手続き

# 審査ビデオ 関心低く



原子力規制委員会の高浜原発3、4号機の審査内容を説明するビデオを見る町民=高浜町内

高浜町の野瀬町長は、原子力規制委員会の審査内容をまとめたビデオ放映を見説明会の代わりに位置付けた。ペント的な説明会より、住民が家で好きな時間に見てもいい方が効果的との判断だった。

### 正解ノート

「この言葉は出でこない。3日の町会本会議で、野瀬町長は「絶対安全」という言葉を使つた瞬間に思考停止に陥る」と、「原子力規制委員会が求めできたレベルの安全とは一体どの程度の基準がクリアされた」とお書きつていながら、意識して見ていただ

### 見てもらう工夫 知恵絞れ

「この言葉はない」と促した。ただ、テーマそのものが難しう、といったところの事実。町民向けに分かりやすく解説しようとすると努力は垣間見えるが、見てもうえなければ意味がない。「絶対安全」ではない原発の再稼働には、住民の理解が不可欠。町会も町長も、ビデオを見た町民の声や反応を、地元同意の最終結論を出す判断材料の一つとしていたはずだ。

「住民に知らせた」との方的な既成事実だけにしてはならない。放映期間の延長も含め多くの町民が懸念や意見を出せるように、一度知恵を絞るべきではないか。(牧野将寛)

原子力規制委員会の審査に合格した関西電力高浜原発3、4号機の再稼働をめぐる、地元同意の手続きの一環として、審査内容をまとめた住民向けビデオが高浜町内のケーブルテレビで放映され始めて約1週間がたった。野瀬町長は、ビデオで町民の原発の安全性に対する理解を深めたに過ぎたが、今のところ審査に対する町民の質問は寄せられていない。多くの町民から「まだ見ていない」「(町民同士)の話題になりない」との声も上がり、関心が高まっているのが現実だ。(谷口春馬、牧野将寛)

「パフォーマンス」

「説明会の方が…」

フォローアップ

## 放映1週間 町民の質問ゼロ

ビデオは3日から15日まで放映されてくる。頭で野瀬町長が趣旨を説明し、原子力規制局の担当者が約30分間、東京電力福島第1原発事故の教訓や新規制基準に沿った地震・津波対策、重大事故の発生に備えた対応などを解説している。

会見が野瀬町長は「説明会でも効果的」と自信を露せた。ビデオは一日の回放映され、ほぼ全席で視聴できだが、町民の反応はいまひとつだ。

70代女性は「内容は分かりやすかったけど、いまの専門的な知識は1件も届いていない。町は、3月下旬に質問に問い合わせはあるものの、正式な質問書は1件も届いていない。町は、3月下旬に質問に対する規制庁の回答をホームページで公表するとしている。

町は15日まで、審査結果への質問をファクスやメールで受け付けている。9日現在、問い合わせはあるものの、正式な質問書は1件も届いていない。町は、3月下旬に質問に問い合わせはあるものの、正式な質問書は1件も届いていない。町は、3月下旬に質問に対する規制庁の回答をホームページで公表するとしている。

「これが見よ」と思つている。何人が見たのか、行政は「視聴率」をチェックするべきだと語気を強めた。

最初の数分で見るのをやめたという60代男性は、「一種のパフォーマンスにも受け取れ、周りの人たちは冷めている。何人が見たのか、行政は「視聴率」をチェックするべきだ」と語気を強めた。

3/11  
福井

## 高浜再稼働

# 住民説明会を検討

## 政策や防災面 野瀬町長が表明

### 〔市町会〕

高浜町の野瀬豊町長は10日、関西電力高浜原発3、4号機の再稼働をめぐり、原子力規制委員会の審査内容をまとめたビデオ放映とは別に、国のエネルギー政策や防災面に関する住民説明会を検討していることを明らかにした。

町会一般質問での渡邊孝議員への答弁。

同町は、町民の同原発

の安全対策に対する理解を深める手法として、ケーブルテレビでビデオを放映。野瀬町長は「審査内容に関する説明会は開かれない」と従来の考え方を示した上で、「ビデオで

民への周知や意見の吸い上げについて別途検討している」と述べた。

同町によると、説明会は3月下旬～4月上旬をめどに調整。町内の各区長や再稼働への賛否を問うてから、経済産業省や内閣府の担当者に説明してもいいところ。

説明会での町民の意見はエネルギー政策面、防災面での国の考え方が確認できない。これらの町

る野瀬町長の同意判断の材料の一つにする考え方。

(谷口春馬)

◇…高浜町…◇

定例高浜町会は10日再開。山本富夫議員ら4人が一般質問した。

町内の小中学校の統廃合について、永登三夫教育長は「当面は現在の学級数を維持して教育のさらなる充実を図る」と説明。将来的に人口減少が進み、地域コミュニティ維持が困難と予想されたり、子どもの学習機会が損なわれる場合は、統廃合について地域住民や保護者と検討していくとの考えを示した。

(谷口春馬)